

# 自治体の理解で 食品リサイクル 推進!

食品リサイクルの促進には、自治体の理解と協力が不可欠である。

食品リサイクルループの構築に先進的に取り組む食品関連事業者や、再生利用事業者にとって、もはやこれは共通認識といってもよいだろう。

2000年の成立当初から、国が食品関連事業者に対して再生利用等の取り組みを促す制度として定着してきた食品リサイクル法だが、2015年7月に策定された食品リサイクル制度の新たな基本方針の中で、自治体の役割が強調されたことや、食品ロス削減が国を挙げた取り組みとしてクローズアップされてきたことから、食品リサイクルの促進を意識した施策を打ち出す市町村が散見されるようになった。

今号の特集では、こうした状況を踏まえ、食品リサイクル制度における市町村の役割や、市町村に今後期待する取り組みについて、環境省リサイクル推進室長にコメントしてもらう。恒例の現場レポートでは、自前の施設を用いた生ごみの堆肥化や、学校給食残さの飼料化など、それぞれの方法で家庭系を含めた食品廃棄物のリサイクルを推進する5市の事例と、東京都内で臭気問題によって操業を停止した堆肥化施設の再稼働を目指す食品リサイクル事業者の現況を紹介する。

## 相次ぐ大型施設の建設で 受け皿不足緩和へ

食品リサイクル施設事情

小売・外食チェーンなどの本部と店舗が集中し、もともと食品リサイクル（以下、食リ）のニーズが高い首都圏には、国内最大級の施設や、食リループで実績のあるモデル的な施設を含めて、有力な食リの受け皿が各都県に存在する。それでも、すでに5年以上前の時点で、圏内の多くの食リ施設で受け入れの余裕がなくなりつつあることが課題として浮上し、首都圏の収集運搬業者が顧客から新規に食リの要望を受けても、距離的に無理なく運搬し、搬入できる施設はもはや限られている状況だった。

食リの施設では通常、製品となる飼料や肥料について、一定の品質を維持するために、処理能力的に可能でも、能力いっばいに荷を受け入れることはしない。食品廃棄物の中でも、特に外食などから集めた成分の安定しないものは、残りのキャパシティが少なくなっている施設では敬遠される傾向にある。

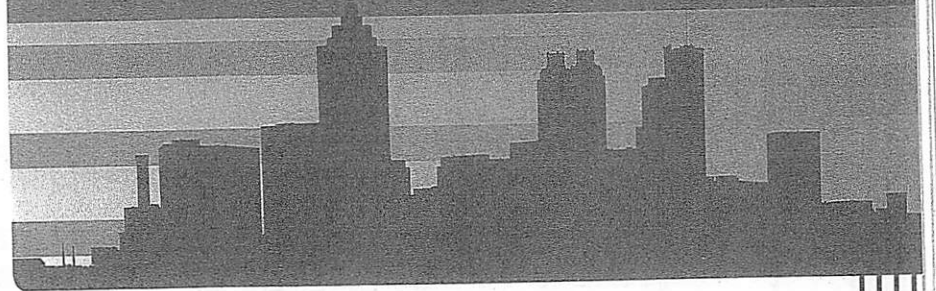
首都圏で自ずと食リの新たな受け皿となる施設の整備が待たれるよう

業種を問わずあらゆる企業の事業所が集中し、排出者の多種多様な二スガ渦巻く首都圏。圧倒的な数の一般廃棄物許可業者がしのぎを削る中で、かねて課題となっていたのが、食品関連事業者から委託先として要望の多い、食品リサイクルに対応する施設の不足だった。そうした中、昨年から新たな大型施設の竣工や建設・着工の動きが相次いでおり、施設不足の状況が緩和されることを期待する向きは多い。今回は、首都圏における食品リサイクル施設の動向にスポットを当てる。

# NEXT TREND

## 首都圏一般廃棄物事業

～許可業者の視点～



になったが、一方で2013年に東京の市部で発生した堆肥化施設の臭気問題がテレビや一般紙で一斉に報じられたこともあり、食リ施設を新規に設置しにくい状況もあった。

### 東京と横浜に新たな大型施設

こうした状況を打破するかのよう  
に、東京・城南島の東京スーパーエ  
コタウンで飼料化事業を手掛ける(株)

アルフォオ（東京都千代田区）が、待望の「城南島第2飼料化センター」を竣工したのは昨年6月だった。第2飼料化センターは、1日当たり最大140tの乾燥、飼料化設備に、同30tの処理能力を持つメタン発酵設備を併設したもので、飼料化の前処理で食品廃棄物を固液分離した時に出る分離液と、搬入車両のドレン排水をメタン発酵させ、ガス化発電を行う。食リの新たな大口受け皿で

あることはもとより、ハイブリッド型施設として注目を集めている。

アルフォオに続いて、今年8月に事業開始を予定しているのが、横浜市内でバイオガス化施設を建設中の(株)Jバイオフードリサイクル(同市)だ。施設は1日当たり80tの処理能力で、内訳は一般廃棄物と産業廃棄物が各40tとなっている。

同社はJFEエンジニアリング(株)とその100%子会社JFE環境(株)、JR東日本と同社100%子会社の東日本環境アクセス(株)が共同で設立。今後、集荷に向けてはJFE環境と東日本環境アクセスが営業窓口となる。JR東日本グループが運営する駅ビルやエキナカなどから発生する食品廃棄物のリサイクル率向上にも期待を寄せる。

続いて東京都羽村市では、2019年8月をめどに、食品廃棄物など1日当たり80t処理、発電量で年間約850万kW時の規模を持つ「羽村バイオガス発電所」が操業開始を目指す。同発電所は、静岡県牧之原市で昨年3月に竣工した「牧之原バイオガス発電所」のプロジェクトを企画・運営したアーキアエナジー(株)(東京都港区)が新たなプロジェクトとして企画したもので、今年3月





建設中のJバイオフードリサイクルのバイオガス化施設。2018年8月に事業を開始する



今年3月に開催された羽村バイオガス発電所の地鎮祭。2019年7月の商業運転開始を目指す

29日に行った地鎮祭を経て建設工事に入った。受入品目には、やはり産業廃棄物と一般廃棄物の食品廃棄物を視野に入れている。

この羽村バイオガス発電所で施設オペレーションを担当するのは、(株)西東京リサイクルセンター（NR C）。社長の大橋徳久氏は、牧之原バイオガス発電所を運営する(株)ゲネシスの社長を兼務しており、牧之原の運営ノウハウを活かして操業していく。地元雇用や地元銀行の融資で地元貢献度の高い事業を想定してお

り、食品廃棄物の集荷も地元の収集運搬業者と連携する。

この他、東京都八王子市で、食品廃棄物の堆肥化では都内最大級となる1日当たり80tの処理能力を持つ「八王子バイオマス・エコセンター」を竣工後、臭気問題によって稼働を停止しているイズミ環境（東京都八王子市）も、市との協議や住民説明会を繰り返しながら実証実験を重ね、再稼働に向けたステップを地道に踏んでおり、今後の動向が注目される。

（本誌・新倉）

# 話題

## 初の交流会議で 青年部が親睦深める

東京廃棄物事業協同組合  
(一社)大阪市一般廃棄物適正処理協会



東廃協青年部から6人、一廃協青年部から11人が参加した

本誌4月号既報の通り、東京廃棄物事業協同組合（以下、東廃協）青年部と（一社）大阪市一般廃棄物適正処理協会（以下、一廃協）青年部の交流会議が2月23日、東京都新宿区にある東廃協の会議室で開催された。当日は、大阪から参加した一廃協青年部のメンバーが、東京・城南島の東京スーパーエコタウンを訪れ、食品廃棄物の飼料化施設とバイオガス化施設を視察した後、東廃協の青年部メンバーと合流、午後3時半から交流会議がスタートした。

開催に当たって、東廃協青年部の藤田満部長は「大阪と東京で行政の違いはあっても、青年部同士で語り合い、刺激し合うこ

とで、お互いのよい部分を吸収できる」と語り、一廃協青年部の竹田忠士部長も「東京の施設を見学し、西と東で処理業の成り立ちや処理施設の数が違うと実感した。今後も施設見学や意見交換を通じて、よりよい関係を築きたい」とあいざつした。

交流会議の後は、会場を移しての懇親会で親睦を深めた。今年夏には、両青年部による交流会議を、大阪で開催する予定。

### 【お詫びと訂正】

本誌4月号「NEXT TREND」首都圏事業系一般廃棄物のコーナーで、団体名が「(一社)一般廃棄物適正処理協会」と表記されていましたが、「(一社)大阪市一般廃棄物適正処理協会」の誤りでした。関係者の皆様に深くお詫びし、謹んで訂正いたします。